

Radiata Increase



FP3級 2022 年 9 月 学科 過去問解説

《本教材について》

・本PDFは閲覧・ダウンロードは可能ですが、掲載してある内容が無断複写・無断転載は禁止します。

・解説動画は、ラジアータインクリース[無料教材]ページからYouTube動画をご覧ください。

《最短最速合格ガイドについて》

・直近5回分の過去問解説はFP試験教材[最短最速合格ガイド]に収録されています。

・[最短最速合格ガイド]の詳細についてはラジアータインクリース[FP試験教材]ページからご覧ください。



【第1問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには1を、誤っているものまたは不適切なものには2を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

(1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客に対して、所得税の医療費控除について法律の条文を基に一般的な説明を行う行為は、税理士法に抵触する。

【答え】

正解は 2(×)

税理士資格を持たないFPは、具体的な税務相談や税務書類の作成を行ってはいけません。また、有償・無償にかかわらず税務相談を行うことができません。

ただし、仮の事例や、**一般的な税法の解説**は行うことができます

(2) 労働者災害補償保険の適用を受ける労働者には、1週間の所定労働時間が20時間未満のアルバイトやパートタイマーは含まれない。

【答え】

正解は 2(×)

労働者災害補償保険(労災保険)とは、業務上の災害または通勤上の災害によって負傷したり、病気や障害、死亡した場合に、労働者やその遺族のために、必要な保険給付を行う制度です。

保険料は全額事業主の負担です。

労災保険は、雇用形態に関わらず、**すべての労働者**が適用対象です。

「備考」

雇用保険の被保険者は、1週間の所定労働時間が20時間以上で31日以上継続して雇用が見込まれる者で、1週間の所定労働時間が20時間未満のアルバイトやパートタイマーは含まれません。

(3) 老齢厚生年金に加給年金額が加算されるためには、原則として、老齢厚生年金の受給権者本人の厚生年金保険の被保険者期間が20年以上なければならない。

【答え】

正解は 1(○)

加給年金は厚生年金保険の被保険者期間が20年以上ある方が、65歳到達時点で、その方に生計を維持されている65歳未満の配偶者または子がいるときに加算されます。

(4) 国民年金基金の掛金の額は、加入員の選択した給付の型や加入口数によって決まり、加入時の年齢や性別によって異なることはない。

【答え】

正解は 2(×)

国民年金基金の掛金の額は、給付の型や口数、加入時の年齢や性別によって異なります。

(5) 住宅金融支援機構と民間金融機関が提携した住宅ローンであるフラット35の融資金利は固定金利であり、その利率は取扱金融機関がそれぞれ独自に決定している。

【答え】

正解は 1(○)

フラット35の金利は、固定金利で、利率は一定でなくそれぞれの取扱金融機関で金利は異なります。

(6) 生命保険の保険料は、純保険料および付加保険料で構成されているが、このうち純保険料は、予定利率および予定死亡率に基づいて計算される。

【答え】

正解は 1(○)

[保険料の構成]

保険料は純保険料、付加保険料で構成されている

純保険料	付加保険料
事故などの補償として保険会社が支払う保険金に充てられる部分(予定死亡率、予定利率をもとに計算されます)	保険会社が事業の運営のため、経費などに充てられる部分(予定事業費率を元に計算)

[保険料算出に用いる予定基礎率]

●予定死亡率

→過去の統計に基づく男女別や年齢別の死亡率で算出された統計
予定死亡率が高いほど、保険料は高くなる。

●予定利率

→保険会社が資産運用するときの想定している利回り。
予定利率が高いほど、保険料が安くなる。

●予定事業費率

→保険会社が事業を維持、運営を行う上で必要な経費。
予定事業費率が高いほど、保険料は高くなる。

(7) こども保険(学資保険)において、保険期間中に契約者(=保険料負担者)である親が死亡した場合、一般に、既払込保険料相当額の死亡保険金が支払われて契約は消滅する。

【答え】

正解は 2(×)

こども保険(学資保険)は、保険期間中に契約者である親が死亡した場合、一般的に以後の保険料の払い込みが免除され、保険契約は継続されません。

「備考」

被保険者の子が死亡した場合は、契約者である親に死亡保険金が支払われ保険契約は消滅します。

(8) 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)では、被保険者自身が単独事故でケガをした場合、その損害は補償の対象とならない。

【答え】

正解は 1(○)

自賠責保険は、損害保険の一種で、自動車の所有者、運転者が必ず加入しなければいけない保険です。

●補償内容

対人への人身事故は補償されますが、相手の車、自身の車への損害やケガなどは対象外です。

(9) スーパーマーケットを経営する企業が、店舗内に積み上げられていた商品が倒れ、顧客の頭にぶつかってケガをさせ、顧客に対して法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害は、施設所有(管理)者賠償責任保険の補償の対象となる。

【答え】

正解は 1(○)

保険名	補償対象	対象例
施設所有(管理)者賠償責任保険	施設の不備による事故、施設内外での業務執行中に生じた事故を補償する企業向け保険	・建物の火災でお客様を死傷させた ・自転車で配達中に、運転を誤り子供に衝突し怪我をさせた

店舗内に積み上げられていた商品が倒れ、顧客の頭にぶつかってケガをさせた場合は、施設内外での業務執行中に生じた事故となり、補償の対象となります。

(10) 医療保険に付加される先進医療特約において、先進医療給付金の支払対象とされている先進医療は、療養を受けた時点において厚生労働大臣によって定められているものである。

【答え】

正解は 1(○)

先進医療特約は、厚生労働大臣が定める高度で最先端の医療技術を用いた療養に対して給付金が支払われる特約で、**加入後に新しく認められた(療養を受けた時点)**先進医療も支払いの対象です。

(11) 日本銀行の金融政策の1つである公開市場操作(オペレーション)のうち、国債買入オペは、日本銀行が長期国債(利付国債)を買い入れることによって金融市場から資金を吸収するオペレーションである。

【答え】

正解は 2(×)

買いオペレーションとは、日本銀行が市場から債券や手形を買うことを言い、市場の資金量を増加(供給)させ、消費者や企業などは、お金を借りやすくなり、金利を引き下げる効果があります。

「備考」

売りオペレーションとは、日本銀行が市場で債券や手形を売ることを行います。市場の資金量を減少(吸収)させ、消費者や企業などは、お金を借りにくくなり、金利を引き上げる効果があります。

(12) 株式投資信託の運用において、個別銘柄の投資指標の分析や企業業績などのリサーチによって投資対象とする銘柄を選定し、その積上げによりポートフォリオを構築する手法を、ボトムアップ・アプローチという。

【答え】

正解は 1(○)

ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の業績や財務分析を積み上げて、投資銘柄を選定する運用スタイルです。

「備考」

トップダウン・アプローチとは、経済情勢や金利などマクロ的な視点から経済動向などを分析し、国別、株や債券などの資産別、業種別などの配分比率を決め、その後、その中から組入銘柄を決めていく方法です。

(13) 債券の信用格付において、B(シングルビー)格相当以上の格付が付された債券は、一般に、投資適格債とされる。

【答え】

正解は 2(×)

債券の信用格付けとは、国や企業など発行する債券の将来における元本の支払いや利息の支払いが確実に履行されるかどうかを評価し、リスクの度合いを示します。

[債券の信用格付]

投資適格	AAA→信用リスクが最も低い、安全とされる債券。
	AA
	BBB
投資不適格	BB
	B
	CCC
	CC
	C
	D→信用リスクが高い、利払いや償還が約束通りに行われないデフォルトリスク(債務不履行リスク)がある。

AAA～BBBは投資適格、BB以下は、投資不適格となります。

(14) オプション取引において、他の条件が同じであれば、満期までの残存期間が短いほど、プレミアム(オプション料)は高くなる。

【答え】

正解は 2(×)

●オプション取引とは

将来あらかじめ決められた期日(満期日)または期間内に、予め決められた価格(権利行使価格)で、買うことができる権利 (コール・オプション)または売ることができる権利(プット・オプション)といい、買う権利または売る権利を売買する取引をオプション取引といいます。

●プレミアム(オプション料)

プレミアムとは、オプション料のことで、オプションの価格でありオプションがいくらの価値があるかを示すものです。

プレミアムはボラティリティ(価格の変動幅の比率)が大きければプレミアムは高くなり、ボラティリティが小さくなればプレミアムは低くなります。

満期までの期間が長くなると、価格が大きく変動する可能性が高くなる(ボラティリティが高くなる)ため、オプション価格は高くなり、その結果、プレミアム(オプション料)も高くなります。

(15) つみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)において、上場株式は投資対象商品とされていない。

【答え】

正解は 1(○)

つみたてNISAは、長期の積立・分散投資に適している等の一定の要件を満たす株式投資信託やETFが対象です。
上場株式は投資対象ではありません。

	一般NISA	つみたてNISA
対象者	日本在住で満18歳以上	
金融機関の変更	可能 (1年ごとに変更可能)	
取引主体者	口座名義人(本人)	
非課税投資枠	年間120万円	年間40万円
非課税期間	最長5年	最長20年
投資可能期間	2023年まで	2042年まで
対象商品	上場株式・株式投資信託・J-REIT・ETF等	一定要件を備えた投資信託やETF
ロールオーバー(保有商品の移管)	可能	不可
払い出し制限	制限なし	制限なし

(16) 個人が国内において支払を受ける預貯金の利子は、原則として、20.315%の税率により所得税および復興特別所得税と住民税が源泉徴収等され、課税関係が終了する。

【答え】

正解は 1(○)

預貯金の利子は、利子所得となり、所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%の合計20.315%が源泉徴収されます。

源泉分離課税のため、個人は税金を差し引かれた後の金額を受け取り、課税関係は終了して、確定申告の対象にはなりません。

(17) 上場株式を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、確定申告をすることにより、不動産所得や事業所得などの他の所得金額と損益通算することができる。

【答え】

正解は 2(×)

上場株式の譲渡損失は、事業所得や不動産所得と損益通算できません。

確定申告をすることで損益通算できるのは、申告分離課税を選択した上場株式の配当所得と利子所得のみとなります。

(18) 所得税において、納税者の2022年分の合計所得金額が1,000万円を超えている場合、2022年末時点の年齢が16歳以上の扶養親族を有していても、扶養控除の適用を受けることはできない。

【答え】

正解は 2(×)

●扶養控除…扶養親族の合計所得金額が48万円以下である場合、配偶者以外の親族は、一定金額の所得控除が受けられます。

	対象者	控除額
一般対象扶養者	扶養家族で 16歳以上70歳未満	38万円
特定扶養者	扶養家族で 19歳以上23歳未満	63万円
老人扶養者	扶養家族で 70歳以上	同居親族→58万円 それ以外→48万円

扶養控除の適用要件に、納税者本人(控除を受けようとする人)の合計所得金額の要件はありません。

(19) 給与所得者が所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合、その適用を受ける最初の年分については、年末調整の対象者であっても、確定申告をしなければならない。

【答え】

正解は 1(○)

給与所得者が住宅ローン控除を受ける場合、最初の年分は確定申告が必要です。

ただし、翌年以降は年末調整されます。

(20) 所得税において、青色申告者に損益通算してもなお控除しきれない損失の金額(純損失の金額)が生じた場合、その損失の金額を翌年以後最長で5年間繰り越して、翌年以後の所得金額から控除することができる。

【答え】

正解は 2(×)

青色申告者は純損失が生じた場合、翌年以降**3年間**にわたって繰り越し控除できます。

(21) 不動産の売買契約において、買主が売主に解約手付を交付した場合、売主は、買主が契約の履行に着手するまでは、受領した解約手付を買主に返還することで、契約の解除をすることができる。

【答え】

正解は 2(×)

[解約手付]

買主側から解除する場合	買主は手付金を放棄することで、契約を解除することができます。
売主側から解除する場合	売主は手付金の2倍の金額を渡すことで、契約を解除することができます。

※ただし、相手側が履行に着手した後(買主が売買代金を支払った・売主が建築に着手した)は解除することができない。

売主側から解除する場合は、売主は手付金の2倍の金額を渡すことで、契約を解除することができます。

(22) 借地借家法において、定期建物賃貸借契約(定期借家契約)では、契約当事者の合意があっても、存続期間を1年未満とすることはできない。

【答え】

正解は 2(×)

	普通借家契約 (建物賃借権契約)	定期借家契約 (定期建物賃借権契約)
契約の締結	制限なし(口頭・書面どちらでも契約できる。)	書面で契約(公正証書でなくても可能)
契約の存続期間	1年以上。 1年未満の契約は「期間の定めのない賃借権」とみなされる。	契約で定めた期間。 1年未満の契約でも契約期間と認められる。
更新	自動更新	更新されず終了 ※貸主の正当事由は不要
解約の条件	期間終了によって契約も終了。借主が存続を希望した場合、貸主から解約や契約期間終了時の更新の拒絶は、貸主に正当な事由がない限りできません。	契約期間が1年以上の場合、貸主は期間終了の1年～6ヶ月前の間に期間満了で終了する旨を通知しなければならない。 もし通知をしなければ契約終了を借主に對抗できない。

定期建物賃貸借契約(定期借家契約)では、1年未満の契約期間でも認められます。

(23) 建築基準法において、建築物が防火地域および準防火地域にわたる場合、原則として、その全部について防火地域内の建築物に関する規定が適用される。

【答え】

正解は 1(○)

2つ以上の地域にまたがって建物を建てる場合は、最も厳しい地域の規制が適用されます。

未指定地域→準防火地域→防火地域の順で厳しくなります。

※未指定地域とは!?

防火地域、準防火地域以外の特になにも指定されていない地域のこと。

(24)「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」は、自己が居住していた家屋を配偶者や子に譲渡した場合には、適用を受けることができない。

【答え】

正解は 1(○)

「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」は、配偶者や子など、生計を一にする親族など特殊関係者へ譲渡した場合には、適用を受けることはできません。

(25) 土地の有効活用方式のうち、一般に、土地所有者が土地の全部または一部を抛出し、デベロッパーが建設資金を負担してマンション等を建設し、それぞれの出資比率に応じて土地や建物に係る権利を取得する方式を、建設協力金方式という。

【答え】

正解は 2(×)

建設協力金方式

(入居予定のテナントに建物の建設費を出してもらう方式)

概要	建物は土地所有者が建設し、その建物に入居予定のテナントから貸与された保証金等を建設資金の一部または全部に充当して建物を建設する方式。建設完了後、テナントから保証金を差し引いた賃料を受け取る。
----	---

本文の「それぞれの出資比率に応じて土地や建物に係る権利を取得する方式」は等価交換方式についての説明となります。

等価交換方式

(土地を譲渡し、譲渡した分だけ建設後の建物を受け取る)

概要	所有者が土地を譲渡し、デベロッパーが建物を建設し(デベロッパーが建設資金を負担)、土地と完成後の建物の所有権を、 お互いの資金提供割合に応じて分ける方法。
----	--

(26) 死因贈与は、贈与者が財産を無償で与える意思を表示することのみで成立し、贈与者の死亡によって効力を生じる。

【答え】

正解は 2(×)

●死因贈与

贈与者の死亡により、効力が発生する贈与で、**お互いの合意により契約を締結**します。

贈与者は遺言で撤回でき、贈与者より受贈者の死亡が早い場合は効力を失います。

死因贈与により財産を取得した者への課税は相続税となります。

(27) 個人間において著しく低い対価で財産の譲渡が行われた場合、原則として、その譲渡があった時の譲受財産の時価と支払った対価との差額に相当する金額について、贈与税の課税対象となる。

【答え】

正解は 1(○)

資産を時価よりも低い価額で譲渡した場合(低額譲渡)、その譲渡があった時の譲受財産の時価と売買価格の差額が贈与とみなされます。
買主は贈与税の課税対象となります。

(28) 協議分割は、共同相続人全員の協議により遺産を分割する方法であり、その分割割合については、必ずしも法定相続分に従う必要はない。

【答え】

正解は 1(○)

遺産分割協議とは、亡くなった方が遺言書を作成していなかった場合、基本的には法定相続人全員で話し合い、分割内容を協議し、協議書を作成します。なお、協議書は相続人全員の同意が得られることを証明するため、全相続人の署名と実印押印が必要です。(協議分割)

遺産分割協議は法定相続分を参考に協議を進めますが、必ずしも、法定相続分のとおり遺産分割を行う必要はありません。

(29) 相続税額の計算において、遺産に係る基礎控除額を計算する際の法定相続人の数は、相続人のうちに相続の放棄をした者がいる場合であっても、その放棄がなかったものとしたときの相続人の数とされる。

【答え】

正解は 1(○)

遺産に係る基礎控除額を計算する際、相続の放棄があつた場合でも、**放棄がなかったものとして**、法定相続人の数に含めます。

(30) 相続税額の計算において、「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けるためには、その適用を受けることにより納付すべき相続税額が算出されない場合であっても、相続税の申告書を提出しなければならない。

【答え】

正解は 1(○)

「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けるためには、納税額が0円の場合でも相続税の申告書を提出しなければなりません。

【第2問】 次の各文章((31)~(60))の()内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)~3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

(31) 一定の利率で複利運用しながら一定期間経過後に目標とする額を得るために必要な毎年の積立額を試算する際、目標とする額に乗じる係数は、()である。

- 1) 減債基金係数
- 2) 年金現価係数
- 3) 資本回収係数

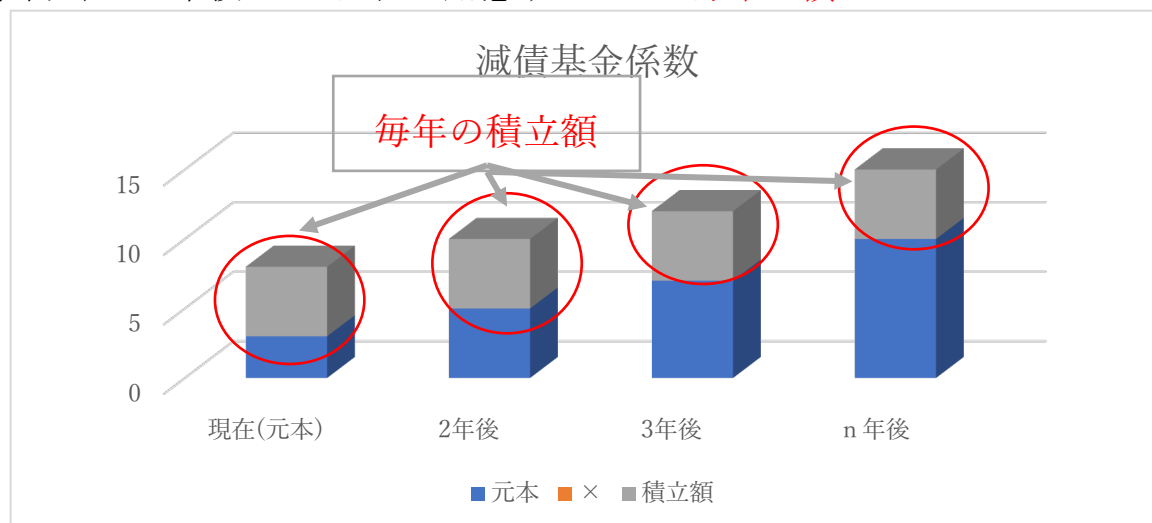
【答え】

正解は 1

減債基金係数

一定期間後に一定金額を用意するための**毎年の積立額**を求める

例：年利2%でn年後に500万円を用意するために**毎年の積立**は？



(32) 雇用保険の基本手当を受給するためには、倒産、解雇および雇止めなどの場合を除き、原則として、離職の日以前(1)に被保険者期間が通算して(2)以上あることなどの要件を満たす必要がある。

- 1) ① 1年間 ② 6カ月
- 2) ① 2年間 ② 6カ月
- 3) ① 2年間 ② 12カ月

【答え】

正解は 3

●雇用保険の被保険者

雇用保険とは、労働者の生活及び雇用の安定と就職の促進のために、失業した方や教育訓練を受けられる方等に対して、失業等給付を支給する制度です。

●基本手当受給要件

離職前の**2年間**に、保険者期間が**通算12ヶ月**以上

(倒産・解雇等の場合は、離職前1年間に、被保険者期間が通算6ヶ月以)

(33) 国民年金の付加年金の額は、65歳から老齢基礎年金を受給する場合、()に付加保険料に係る保険料納付済期間の月数を乗じて得た額である。

- 1) 200円
- 2) 300円
- 3) 400円

【答え】

正解は 1

付加年金とは、毎月の国民年金保険料に400円上乗せして払い込むと、将来的に、受け取れる年金額に払い込んだ月数に応じた金額が加算されます。

付加年金の加算額は、「**200円**×付加保険料納付月数」で計算されます。

(34) 確定拠出年金の個人型年金の老齢給付金を60歳から受給するためには、60歳到達時の通算加入者等期間が()以上なければならない。

- 1) 10年
- 2) 15年
- 3) 20年

【答え】

正解は 1

確定拠出年金の個人型(iDeCo)の、老齢給付金を60歳から受給するためには、通算加入者等期間が、合算して10年以上あれば、60歳から老齢給付金を受給できます。

(35) 貸金業法の総量規制により、個人が貸金業者による個人向け貸付を利用する場合の借入合計額は、原則として、年収の()以内でなければならない。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の1
- 3) 4分の1

【答え】

正解は 2

総量規制とは、「個人消費者の借入上限を年収の3分の1までに制限する」という貸金業法で定められているルールです。

(36) 国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除き、(①)の(②)まで補償される。

- 1) ① 既払込保険料相当額 ② 70%
- 2) ① 死亡保険金額 ② 80%
- 3) ① 責任準備金等 ② 90%

【答え】

正解は 3

生命保険契約者保護機構	損害保険契約者保護機構
破綻時点での責任準備金の90%までを補償	保険金の80%から100%を補償

※責任準備金とは？

保険会社が保険金や給付金の支払いのために積み立てている準備金のこと。

(37) 収入保障保険の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、一般に、年金形式で受け取る場合の受取総額()。

- 1) と同額である
- 2) よりも多くなる
- 3) よりも少なくなる

【答え】

正解は 3

収入保障保険は、死亡保険の一種で、保険期間中に被保険者が亡くなった場合、家族などの受取人は保険期間満了時まで収入保障年金を、年金形式または一時金として受け取ることができます。

一時金として受け取る場合は、将来発生する利子分を割り引いた額になるため、年金形式より受取額が少なくなります。

(38) 地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額の(1)の範囲内で設定することになるが、居住用建物については(2)、生活用動産(家財)については1,000万円が上限となる。

- 1) ① 30%から50%まで ② 3,000万円
- 2) ① 30%から50%まで ② 5,000万円
- 3) ① 50%から80%まで ② 5,000万円

【答え】

正解は 2

地震保険は、地震、地震による津波、噴火などによる居住用建物、家財などの火災、損壊、埋没または流失による損害を補償するものです。地震保険単独では加入できず、火災保険とセットで加入契約する必要があります。

地震保険の保険金額は、建物、また家財ごとに火災保険の保険金額の30～50%の範囲で設定できます。
ただし上限として建物は5,000万円、家財1,000万円を上限とする。

(39) 普通傷害保険(特約付帯なし)において、一般に、()は補償の対象となる。

- 1) 国内旅行中の飲食による細菌性食中毒
- 2) 海外旅行中に階段を踏み外して転倒したことによる骨折
- 3) 脳梗塞により意識を失って転倒したことによる骨折

【答え】

正解は 2

保険種類	補償内容
普通傷害保険	国内外を問わず、日常生活での急激、偶然、外来の事故による損害を補償。 ※業務中の傷害も補償対象となる。 ※病気や細菌性食中毒は対象外

- 1)細菌性食中毒は対象外です。
- 3)病気を原因とするケガは対象外です。

よって、2)は対象となります。

(40) 歩行中に交通事故でケガをし、加害車両の運転者が加入していた自動車保険の対人賠償保険から受け取った保険金は、所得税において、()とされる。

- 1) 一時所得
- 2) 雑所得
- 3) 非課税所得

【答え】

正解は 3

自動車保険の対人賠償保険から受け取った保険金は、**非課税**となります。

対人・対物事故により受け取った保険金や賠償金は、利益が出て儲かっているわけではないので、非課税となります。

(41) 景気動向指数において、有効求人倍率(除学卒)は、()に採用されている。

- 1) 先行系列
- 2) 一致系列
- 3) 遅行系列

【答え】

正解は 2

景気動向指数は景気の状態を見るための複数の指標を総合的に分析・評価する。

[景気動向指数に採用されている指標]

・**先行指数** (景気に対して先行して動く)

→新設住宅着工床面積・新規求人数・実質機会受注など

・**一致指数** (ほぼ一致して動く)

→**有効求人倍率**・生産指数(鉱工業)・耐久消費財出荷指数など

・**遅行指数** (遅れて動く)

→完全失業率・家計消費支出・法人税収入など

景気動向指数において、有効求人倍率は、**一致係数**に採用されています。

(42) 表面利率(クーポンレート)2%、残存期間4年の固定利付債券を額面100円当たり105円で購入した場合の最終利回り(年率・単利)は、()である。なお、税金等は考慮しないものとし、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 0.71%
- 2) 0.75%
- 3) 0.79%

【答え】

正解は 1

最終利回り

すでに発行されている債券を購入し、償還期限まで保有した場合の利回り

[最終利回りの計算式]

$$\frac{\text{表面利率} + \frac{\text{額面(100円)} - \text{購入価格}}{\text{残存年数}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

$$\{2\% + (100\text{円} - 105\text{円} \div 4) \div 105\text{円} \times 100 = 0.714\ldots \\ = 0.71\%$$

※FP3級では、特に最終利回りが出題されやすい傾向にあります。

(43) 株式の投資指標のうち、ROEは、当期純利益を()で除して求められる。

- 1) 売上高
- 2) 総資産
- 3) 自己資本

【答え】

正解は 3

自己資本利益率(ROE)

自己資本(純資産)に対して、どれだけ利益を上げたのかを表した指標です。ROEが高いほど、効率よく利益を上げていることになります。

$$\text{ROE(\%)} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$

(44) 為替予約を締結していない外貨定期預金において、満期時の為替レートが預入時の 為替レートに比べて(①)になれば、当該外貨定期預金の円換算の利回りは(②) なる。

- 1) ① 円高 ② 高く
- 2) ① 円安 ② 高く
- 3) ① 円安 ② 低く

【答え】

正解は 2

外貨預金は、円安になると為替差益が発生し、投資利回りは高くなります。

円高になると為替差損が発生し、投資利回りは低くなります。

(45) 預金保険制度の対象金融機関に預け入れた()は、預入金額の多寡にかかわらず、その全額が預金保険制度による保護の対象となる。

- 1) 決済用預金
- 2) 譲渡性預金
- 3) 定期預金

【答え】

正解は 2

●預金保険制度

金融機関が破綻した場合、預金者・投資者・保険契約者を保護する制度です。

●金保険制度による保護の金額

決済用預金	全額保護対象
預金保険制度の保護対象となる 決済用預金以外の預貯金等	1人当たり元本1,000万円までとその利息
預金保険制度の対象外の商品	破綻金融機関の財産状況に応じて支払われる

(46) 固定資産のうち、()は減価償却の対象とされない資産である。

- 1) ソフトウェア
- 2) 土地
- 3) 建物

【答え】

正解は 2

減価償却資産は、時間の経過によって価値が減少するものをいいます。
耐用年数に応じた資産評価をすることになります。

減価償却資産	有形固定資産	建物、建築附属設備、構築物、車両運搬具、工具、器具備品、機械装置など
	無形固定資産	特許権、実用新案権、商標権、営業権、水利権、ソフトウェアなど
非減価償却資産	経年しても価値が下がらないもの	土地、借地権、電話加入権、書画骨董、白金製品など
	使用していないもの	稼働休止資産、建設中の建物など

国税庁

固定資産のうち、減価償却の対象とならない資産は、**土地**となります。

(47) 所得税における一時所得に係る総収入金額が500万円で、その収入を得るために支出した金額が250万円である場合、総所得金額に算入される一時所得の金額は、() である。

- 1) 100万円
- 2) 125万円
- 3) 250万円

【答え】

正解は 1

一時所得とは、懸賞や福引の賞金、競馬競輪の払戻金、生命保険の満期保険金や損害保険の満期返戻金など一時的な所得をいいます。

[計算式]

一時所得＝総収入金額-その収入を得るために支出した金額-特別控除額(最高50万円)

・一時所得＝500万円-250万円-50万円=200万円

総所得金額に算入する場合、1/2が課税対象となります。

・総所得金額に算入される一時所得=200万円×1/2=100万円

(48) 所得税において、為替予約を締結していない外貨定期預金を満期時に円貨で払い戻した結果生じた為替差益は、()として総合課税の対象となる。

- 1) 利子所得
- 2) 一時所得
- 3) 雑所得

【答え】

正解は 3

為替予約を締結していない外貨預金の為替差益は、**雑所得**として課税対象となります。

(49) 確定拠出年金の個人型年金の老齢給付金について、その全額を一時金で受け取った場合、当該老齢給付金は、()として所得税の課税対象となる。

- 1) 一時所得
- 2) 退職所得
- 3) 雑所得

【答え】

正解は 3

確定拠出年金の個人型(iDeCo)の老齢給付金は、一時金または年金で受け取る方法があります。

一時金で受け取る場合、**退職所得**とし分離課税の対象です。
年金で受け取る場合、公的年金等の雑所得として総合課税の対象です。

(50) 所得税において、納税者の合計所得金額が2,400万円以下である場合、基礎控除額は、()である。

- 1) 38万円
- 2) 48万円
- 3) 63万円

【答え】

正解は 2

所得税における基礎控除は、納税者の合計所得金額が2,400万円以下である場合、基礎控除額は48万円です。

(51) 土地の登記記録において、(1)に関する事項は権利部(甲区)に記録され、(2)に関する事項は権利部(乙区)に記録される。

1) ① 所有権 ② 抵当権

2) ① 賃借権 ② 抵当権

3) ① 賃借権 ② 所有権

【答え】

正解は 1

●不動産登記

土地や建物の所在や面積、所有者の氏名、住所など公の帳簿(登記簿)に記載し、権利関係などの状況を誰でも分かるように一般公開してされている。

表題部

表示(物理的状況)に関する事項)

- ・土地に関する登記記録
→所在地、地番、土地の面積、所有者などを記載
- ・建物に関する登記記録
→家屋番号、床面積、構造、所有者などを記載

権利部

権利に関する事項

- 甲区: **所有権**に関する事項
→所有権の保存・移転・仮登記・差押えなどを記載
- 乙区: 所有権以外の権利に関する事項
→**抵当権**・借地権・賃借権などを記載

(52) 土地および家屋に係る固定資産税評価額は、原則として、()ごとの基準年度において評価替えが行われる。

- 1) 2年
- 2) 3年
- 3) 5年

【答え】

正解は 2

固定資産税評価額は、所管は市区町村で、基準日は1月1日(3年ごとの見直し)。固定資産税や都市計画税を算出する基礎となるものです。評価額は公示価格の7割程度です。

(53) 借地借家法における定期借地権のうち、()は、居住の用に供する建物の所有を目的として設定することができない。

- 1) 一般定期借地権
- 2) 事業用定期借地権等
- 3) 建物譲渡特約付借地権

【答え】

正解は 2

定期借地権

契約期間終了後、契約の更新はなく、土地は貸主に返還される借地権のこと。

	一般定期借地権	事業用定期借地権	建物譲渡特約付借地権
契約の存続	50年以上	10年以上50年未満	30年以上
更新	更新なし	更新なし	更新なし
利用目的	制限なし	事業用建物 (居住用建物は不可)	制限なし
契約方法	書面で行う	公正証書に限る	制限なし
契約期間終了時	原則、更地で返す	原則、更地で返す	建物付きで返す

事業用定期借地権の利用は、事業用建物に限り、居住用建物の所有を目的として設定することができません。

(54) 農地を農地以外のものに転用する場合、原則として、(①)の許可を受けなければならないが、市街化区域内にある農地を農地以外のものに転用する場合、当該転用に係る届出書を(②)に提出すれば、(①)の許可を受ける必要はない。

- 1) ① 都道府県知事等 ② 農業委員会
- 2) ① 農林水産大臣 ② 農業委員会
- 3) ① 農林水産大臣 ② 都道府県知事等

【答え】

正解は 1

〔農地を農地以外のものに転用する場合〕

市街化区域外の場合は、都道府県知事の許可が必要です。

市街化区域内の場合は、農業委員会の許可が必要です。

(55) 固定資産税における小規模住宅用地(住宅用地で住宅1戸につき200㎡以下の部分)の課税標準については、当該住宅用地に係る固定資産税の課税標準となるべき価格の()の額とする特例がある。

- 1) 2分の1
- 2) 4分の1
- 3) 6分の1

【答え】

正解は 3

[住宅用地に係る固定資産税]

住宅用地の 課税標準の特例	・小規模住宅用地(200㎡以下の部分) 固定資産税=課税標準× $\frac{1}{6}$ ×税率1.4%
	・一般住宅用地(200㎡超の部分) 固定資産税=課税標準× $\frac{1}{3}$ ×税率1.4%

(56) 相続時精算課税の適用を受けた場合、特定贈与者ごとに特別控除額として累計(1)までの贈与には贈与税が課されず、その額を超えた部分については一律(2)の税率により贈与税が課される。

- 1) ① 2,000万円 ② 25%
- 2) ① 2,000万円 ② 20%
- 3) ① 2,500万円 ② 20%

【答え】

正解は 3

[相続時精算課税を受けた場合の贈与税]

同じ贈与者から相続時精算課税制度を選択した場合の贈与額は特別控除額**2,500万円**を控除した金額に一律**20%**乗じて計算されます。

本制度を利用した場合、暦年課税は選択できません。

ただし、本制度以外からの贈与者から贈与を受けた場合は暦年課税が適用されます。

(57)「直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受ける場合、贈与税が非課税となる金額は、受贈者1人につき最大()である。

- 1) 1,000万円
- 2) 1,500万円
- 3) 2,000万円

【答え】

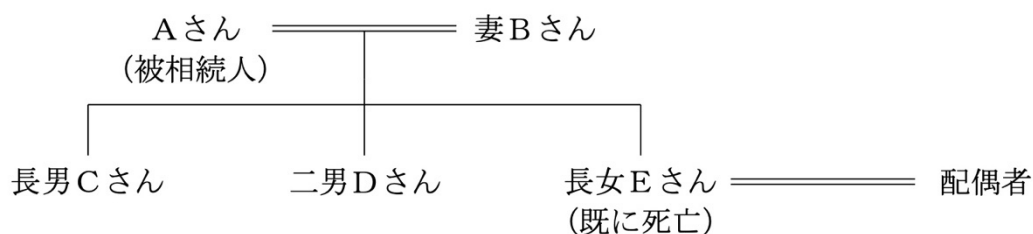
正解は 1

「直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受ける場合、非課税限度額は受贈者1人につき1,000万円です。

このうち結婚費用について非課税限度額は、300万円です。

(58) 下記の<親族関係図>において、Aさんの相続における長男Cさんの法定相続分は、()である。

<親族関係図>



- 1) 3分の1
- 2) 4分の1
- 3) 6分の1

【答え】

正解は 2

[法定相続人]

順位	範囲	備考
第1順位	子	養子・嫡出子・非嫡出子・相続開始時の胎児を含む
第2順位	直系尊属 父母・祖父母の順	第1順位の子がいない場合、父母へ、 父母がいない場合は 祖父母へと引き継ぐ
第3順位	兄弟姉妹	第1順位、第2順位がいない場合

「本問の法定相続人」

法定相続人は、妻Bさんと長男Cさん、二男Dさんの3人です。
長女Eさんは、すでに死亡しており、子がないため代襲相続はありません。

[法定相続分]

配偶者のみ		相続分すべて		
順位	範囲	法定相続分	配偶者	配偶者なし
第1順位	子	1/2で均等分	1/2	すべてを均等
第2順位	直系尊属 父母・祖父 母の順	1/3で均等分	2/3	すべてを均等
第3順位	兄弟姉妹 第1,第2が いない	1/4で均等分	3/4	すべてを均等

[本問の法定相続分]

妻Bさん 1/2

長男Cさん $1/2 \times 1/2 = 1/4$

二男Dさん $1/2 \times 1/2 = 1/4$

よって、長男Cさんの法定相続分は1/4となります。

(59) 相続税の申告書の提出は、原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から()以内にしなければならない。

- 1) 4カ月
- 2) 6カ月
- 3) 10カ月

【答え】

正解は 3

相続税の申告期限は、相続開始があったことを知った日の翌日から**10カ月以内**です。

[備考]

- ・相続の放棄や限定承認の期限は、相続の開始があったことを知った日の翌日から3ヶ月以内。
- ・準確定申告の期限は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4ヶ月以内。

(60) 2022年9月7日(水)に死亡したAさんが所有していた上場株式Xを相続により取得した場合の1株当たりの相続税評価額は、下記の〈資料〉によれば、()である。

〈資料〉上場株式Xの価格

2022年7月の毎日の最終価格の月平均額	1,180円
2022年8月の毎日の最終価格の月平均額	1,200円
2022年9月の毎日の最終価格の月平均額	1,200円
2022年9月7日(水)の最終価格	1,190円

- 1) 1,180円
- 2) 1,190円
- 3) 1,200円

【答え】

正解は 1

上場株式の相続税評価額は、課税時期の終値、または、課税時期が属する月以前3ヶ月間の各月の終値の平均のうち、最も低い価額によって評価します。

したがって、評価に用いられる価額は、1,180円となります。

(終)